

施策評価シート(令和3年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0203	政策名	防災危機管理体制の充実	施策主管課	消防本部	課長名	小原 敏裕
------	------	-----	-------------	-------	------	-----	-------

政策の目指す姿	災害や様々な危険から守られ、暮らしています						
---------	-----------------------	--	--	--	--	--	--

施策No	03	施策名	消防力の強化	関係課名	消防本部総務課、警防課		
------	----	-----	--------	------	-------------	--	--

施策の目指す姿	火災から守られています						
---------	-------------	--	--	--	--	--	--

現状と課題

【現状】

- 消防車両や消防施設等の老朽化に伴う故障などにより、維持費が増加しています。
- 消火栓や防火水槽などの消防水利が不足している地域や老朽化が進んでいる設備があり、水利の新設、更新及び修繕を進めています。
- 各種災害が複雑多様化しており、職員の対応力向上が求められています。
- 土日を含めた訓練や活動の多さから、消防団への新規入団者が減少しており、組織体制の維持が困難な地区があることから、消防団組織等の再編を進めています。
- 被雇用者の増加により、平日日中における災害時の消防団員の参集率が低下しています。
- 火災件数の約40%が「たき火」や「枯草焼き」などを原因とする野火火災となっています。
- 設置から10年が経過した住宅用火災警報器の取り換えが必要となっています。

【課題】

- 消防車両や消防施設等は、計画的な修繕によりコストの削減を図りつつ、複雑多様化する各種災害に対応するため、定期的に更新する必要があります。
- 通信指令施設は、令和8年度からの消防指令業務の共同化に向けて整備を進める必要があります。
- 消防水利不足地域の解消と老朽化している水利の維持管理を計画的に行う必要があります。
- 複雑多様化する各種災害に対応するため、各種研修により消防職員の対応力向上を図っていく必要があります。
- 消防団員の職業や勤務実態等を考慮した各種訓練や活動のあり方、また、参加回数などを含めた検討と地域の理解を得ながら消防団組織等の充実強化を図る再編が必要です。
- 消防団員の初動体制の強化と活動に対する事業所の理解、協力が必要です。
- 火災の多くは不注意や誤った火の取扱いから発生しているため、正しい火の取扱いや消火方法などの火災予防指導を強化し、市民各々の防火意識の向上を図ることが必要です。
- 住宅用火災警報器の効果を維持するため、点検と取り換えについて周知が必要です。

前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性

- 防火対象物、危険物施設関係者には新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため立入検査、訓練指導ができないことから自らが火災から施設を守るという指導を徹底する。また、市民の防火意識向上を図るため、火災件数の半数近くは防げる火災であることを広報媒体等を活用して周知する。
- 住宅用火災警報器の設置推進と適切な維持管理、本体交換について市内の27コミュニティ会議で発行している広報誌や広報はなまきなど広報媒体を活用したPR活動を実施し適正な管理の周知を図る。
- 活動しやすい環境の整備により機能的で実効性の高い消防団の構築を図るとともに、消防団活動の負担軽減と処遇改善を図り、計画的な消防団組織等の再編を図っていく。

反映状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、火災予防啓発イベント並びに立入検査について、目標とする件数の実施には至らなかったが、広報媒体及び火災予防啓発物品等を用いた広報活動を行い、市民の防火意識の向上を図ることができた。
- 市内27コミュニティ会議の協力を得て、コミュニティ会議発行の広報誌に住宅用火災警報器の設置推進と維持管理、設置から10年を目安とした本体交換の記事を掲載するとともに、広報はなまきなど広報媒体を活用しPRを行ったことにより、適正管理等の推進が図られた。
- 消防団車両へのドライブレコーダーの整備により、団員の安全運転意識の向上が見込まれ、事故発生時の責任の明確化及び事故処理の迅速化が図られた。また、条例改正により年額報酬及び出勤報酬を改め処遇改善が図られた。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

- 消防力の維持
 - 消防車両、消防施設の保守管理、更新 高規格救急自動車更新2台、指令センター情報表示盤更新、消防庁舎トイレ・手洗い場及び消防本部男子浴室を改修した。
 - 消防指令業務の共同化への準備、検討 12月議会においていわて消防指令事務協議会規約が可決され、令和8年4月運用開始に向けた協議を推進した。
 - 消防水利の新設、更新、修繕 消火栓の保守及び耐用年数超過の既存防火水槽の構造と劣化度の調査を実施した。
- 地域防災力の充実強化
 - 消防団員への教育、研修 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため消防学校への派遣は中止した。
 - 消防演習の実施 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止した。
 - 活動装備品等の更新 現場用ホース80本、背負い式消火水のう55基、防火衣、活動服上下、半纏、防火ヘルメット、編上靴
 - 消防団組織等の再編、消防団活動の負担軽減、活動しやすい環境の整備 消防団組織等再編計画を見直すとともに再編を実施した。
 - 消防団と事業所との連携体制強化 感謝状の贈呈
- 防火意識の啓発と安全管理の強化
 - 防火対象物等への査察、立入検査、違反是正、防火管理指導の実施 防火対象物・危険物施設の立入検査 防火管理新規、再講習の開催
 - 市民を対象とした防火意識の普及啓発 火災予防運動時、火災多発期の防火意識普及啓発広報の実施
 - 住宅用火災警報器設置と維持管理の推進 市内の27コミュニティ会議発行の広報誌や広報はなまきなどの広報媒体を活用したPR活動
- 職員への教育・研修
 - 消防学校等への入学、各種研修会への派遣

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	区分	H30	H31	R02	R03	R04	R05
人口1万人当たりの出火件数(出火率)	人口1万人あたりの火災件数である出火率を成果目標とすることで、火災予防の取組成果を測るものである。	出典：総務省消防庁消防白書 暦年の火災件数を人口で除し、10,000を乗じて、人口1万人あたりの出火率を算出する。	%	目標値			3.70	3.70	3.70	3.70
				実績値			4.60	3.40		
消防団員数の充足率	地域防災力の充実を図り、住民の安全の確保に資する消防団員は今後も必要となることから、消防団の条例定員数に対する充足率を指標として設定する。	消防団員数の充足率は、毎年2月1日時点を基準として算定する。	%	目標値			93.50	94.00	94.50	95.00
				実績値			95.78	90.86		
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>成果指標「人口1万人あたり（出火率）」…【達成度a】 例年、火災発生原因の大半を占めるたき火、枯草焼き等からの出火を防止する為、巡回による火入れ行為者への直接指導や、農業従事者を主な対象とした年齢層に向けて火災予防啓発物品等を用いた広報を行い、たき火、枯草焼き等から発生した火災が、昨年比で約7割減少したことにより達成できた。</p> <p>成果指標「消防団員の充足率」…【達成度c】 少子高齢化、若者の市外流出、就業構造の変化、地域活動に対する意識の希薄化など本市においても、全国的な傾向と同様に消防団員の確保が極めて困難な状況下にある。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、消防団行事の中止や入団促進活動の制限により、新入団員の増加につながらなかった。</p>

4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
なし
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
<p>（火災予防充実強化事業）積極的に広報媒体及び火災予防啓発物品等を用いた広報活動を実施し防火意識の向上を図る （消防団員育成強化事業）消防団員の確保対策の要となる学生や女性など若者に対して、消防団活動の必要性和地域防災の重要性を理解していただくとともに興味を抱くようPRを継続しながら、入団促進を強化していく必要がある。</p>
新たに取り組むべき事業はないか
なし

5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none"> ・火災発生の防止や被害の軽減を図るため、広報活動、焼却行為者への直接指導を行ったことから、火災件数は減少したものの、防げる火災、注意すれば減らせる火災が多いことから引き続き火災予防広報活動が必要である。 ・住宅用火災警報器の設置から10年以上経過している場合の本体交換と適切な維持管理の周知が必要である。 ・土日を含めた訓練や活動の多さから、新入団員が減少している現状を鑑み、消防団員の職業や勤務実態等を考慮した効果的な各種訓練のあり方、また、参加回数などを含めた検討が必要である。
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・事業者に対する立入検査及び自衛消防訓練指導等の実施を強化して自らが火災から施設を守るという指導を徹底する。また市民に対する防火講話会の実施により、防火思想の普及を行うとともに、火災被害の低減を図る。 ・住宅用火災警報器の設置推進と適切な維持管理、本体交換について市内の27コミュニティ会議で発行している広報誌や広報はなまきなど広報媒体を活用したPR活動を継続実施し適正な管理の周知を図る。 ・消防団が活動しやすい環境の整備により機能的で実効性の高い消防団を構築するとともに、消防団員の負担軽減を図り、計画的な消防団組織等の再編を図っていく。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
	事業内容(活動実績)		対象	意図	成果
			直結度		
010	火災予防充実強化事業費	消防本部	一致	直結	B
	防火管理者新規・再講習の実施、住宅用火災警報器の設置推進と適切な維持管理のPR活動の実施、幼年・少年消防クラブ防火活動の推進				
			A		
020	消防拠点施設等整備事業費	消防本部	一致	直結	B
	消防本部庁舎劣化診断調査、消防本部庁舎和式トイレ改修、消防庁舎トイレ・手洗い場改修、消防本部男子浴室改修、高規格救急自動車2台更新、指令端末用無停電電源装置更新、指令センター情報表示盤更新				
			A		
030	消防団員育成強化事業費	消防本部	間接・少数	直結	B
	消防団員への教育訓練と装備の充実 新型コロナウイルス感染症の影響により消防学校への派遣は中止。活動装備の整備（現場用ホース、背負い式消火水のう、防火衣、活動服上下、半纏、防火ヘルメット、編上靴）				
			B		
040	消防団施設等整備事業費	消防本部	間接・少数	直結	C
	消防屯所、消防団車両及び装備品の更新整備 全消防団車両にドライブレコーダーを設置（令和2年度の70台に引き続き、令和3年度は67台に設置）				
			B		
050	消防水利維持管理整備事業費	消防本部	一致	直結	B
	消火栓維持管理（保守2,054基、修繕35基）、防火水槽等維持管理、消火栓設置（7基）、水道配水管敷設替えに伴う消火栓設置（23基）、消火栓移設（1基）、経年防火水槽調査業務委託（8基）、防火水槽清掃・汚泥除去業務委託（8基）				
			A		